

横浜で九都県市首脳会議 定額減税で配慮要望

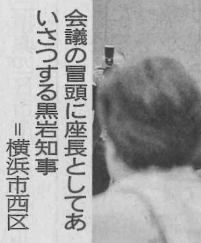
神奈川、東京、埼玉、千葉の1都3県と5政令市の首長が国への要望内容などを議論する「九都県市首脳会議」が31日、横浜市西区のホテルで開かれた。岸田文雄首相が来年6月の実施を表明した所得税と住民税の「定額減税」に対し、自治体の減収額や必要な経費を全額国費で負担するよう求める方針を確認した。

会議の座長は神奈川県の黒岩祐治知事が務め、県内からは横浜市の山中竹春市長、川崎市の福田紀彦市長、相模原市の本村賢太郎市長が参加した。

横浜市の定額減税を巡り、「地方行財政への配慮について」と題した要望案を提示した。要望案は、都道府県と市町村の財源となる個人住民税が減税された場合、人口規模が大きい9都県市は特に影響を受けると指摘。減収分を全額国費で穴埋めする方針を示す政府に対し、自治体に負担を生じさせないため、地方債

各都県市選出の 産業技術を表彰

九都県市首脳会議開催に先立ち、県などは31日、横浜ベイホテル東急（横浜市西区）で9都県市が選出した企業や団体の産業技術を表彰する「令和5年九都県市のきらりと光る産業技術表彰式」を開いた。写真。



会議の冒頭に座長として挨拶する黒岩知事
＝横浜市西区

県はデータ保存システム「LT80H USB LT08」を製造し県内に事業所を置く「ユニテックス」（東京都町田市）、横浜市は大容量再生型直流電源装置を手掛ける電子部品製造業「Mywayプラン」（同市港北区）、川崎市は「触れないインターホン」を開発した通信機器販売業「旭光通信システム」（同市高津区）、相模原市は折紙工法「ニカム製造技術の「城山工業」（同市緑区）をそれぞれ推薦した。

黒岩祐治知事から賞状を受け取ったユニテックスの小杉恵美社長は「世界へ出

ではなく特例交付金として現金で補填するよう主張した。

さらに、減税対象の所得税が地方交付税の原資であることから、減税後も交付税額を十分に確保するよう要望。税務システムの改修費などの経費についても国費での措置を求めた。議論を踏まえて文言を一部修正し、11月中旬に提出する。

国への要望としては、川崎市が新興感染症への対応強化に向けた財政措置、相模原市が農林業の災害復旧を円滑化するための緩和策を提案。横浜市は水素社会



荷している唯一の製品を表彰していただき誇りに思う。今後の技術促進に生かしたい」と話していた。
(沢村 成美)

の実現に向けた支援の拡充を求め、それぞれ合意を得た。

会議ではこのほか、中東のイスラエルと、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスとの軍事衝突を受け、9都県市として人道上の懸念を表明することを決定。福島県産品の消費拡大に向け、参加者が同県沖で水揚げされたタコのシューマイなどを試食する場面も設けられた。

座長の黒岩知事は「首都圏共通の課題を率直に話し合う貴重な機会。政府の減税案への要望や中東情勢に関するメッセージの発出でも合意でき、意義深かった」と述べた。

次回の会議は来春に千葉県で開催される。
(武田晃裕、大槻和久、沢村成美)